点検・評価の結果

政府統計コード	00500219	
基幹・一般の別(選択記入)	特定一般統計調査	
調査の名称	木材流通統計調査（木材価格統計調査）	
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	○	重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
		国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
		月例経済報告に利用
		基幹統計の作成に利用
	○	基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	○	その他（木材需給、木材価格及び木材産業の動向などに関するデータを集約・整理した資料「モクレポ～林産物に関するマンスリーレポート～」の作成に利用）
特記事項		

①　調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 （整合している場合チェック）	☑ 1.調査の目的 ☑ 2.調査対象の範囲 ※ ☑ 3.報告者数等※　（報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等） ☑ 4.報告事項とその基準期日 ※　（報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間） ☑ 5.報告の方法 ※　（報告を求めるために用いる方法） ☑ 6.報告を求める期間 ※ ☑ 7.集計事項 ※ ☐ 8.結果の公表方法及び期日 ※　（調査結果の公表の方法及び期日） ☑ 9.使用する統計基準 ☑ 10.調査票情報の保存　（調査票情報の保存期間及び保存責任者） ☑ 11.立入検査　（基幹統計調査のみ）	一部不整合あり

（注１）「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

（注２）不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討（予定）している事項がある場合はシート②で記載

点検･評価事項等 ＼ 不整合の項目	調査計画との整合性 不整合の概要 （該当項目に〇を入力し、概要を記載。複数選択可能）				不整合が生じている場合の対応状況 対応方法 （複数選択可能）		対応状況 （選択記入）	左記対応の概要（自由記入）
8. 調査結果の公表の方法及び期日※	〇	公表実施時期		公表媒体		調査計画の変更申請		次回調査見直し時においては、価格の段差が発生することを前提として、公表スタイルの様式を作成するよう、引継事項として整理している。
		e-Statの掲載		閲覧表		調査計画の軽微変更		
		その他				業務マニュアルの整備充実		
	特記事項（〇をつけた項目の概要を記載してください） 令和７年１月調査結果公表において、５年に１度の調査の見直しに伴い、令和６年１２月調査結果と令和７年１月調査結果に大きな価格の段差が生じ、また、このことによる調査結果の検証及び公表スタイルの見直しに時間を要したため公表が遅延した。（新たな公表日は農林水産省ホームページに掲載）					実施方法の見直し		
					〇	その他	対応済	

②　統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の 整備・共有の状況 及び 実際の業務の実施状況 の確認等	☑ 課題なし □ 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む） □ その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）

③　必要な精度の確保・向上の観点

	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 （自由記入。別紙も可）		
	精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択（複数選択可）	目安としている指標の具体的な設定内容･考え方等 （自由記入。別紙も可）	目安としている指標の設定時期 （自由記入）	今回調査 （又は前回調査）	前回調査 （又は前々回調査）	前々回調査 （又は３回前の調査）
１　調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	達成精度 回収率・回答率 回収調査票数 ○ カバレッジ その他 ○ 設定なし	・素材・木材チップ価格調査は、調査品目ごとに素材消費量又は入荷量の多い都道府県から全体のおおむね80%をカバーする都道府県を調査対象として有意選定している。 ・木材製品価格調査は、木材流通業者における販売量が多く、かつ木材流通上主要な10都道府県及び集成材工場が所在する都道府県から有意選定しているため、目標精度は設定していない。	西暦末尾が「３」と「８」の年の流通量に基づいて、西暦末尾が「４」と「９」の年に調査対象品目及び調査対象都道府県を見直し、見直しを行った年の、直近の木材統計調査基礎調査結果及び木材流通構造調査結果に基づき上位都道府県を選定。	（年間延べ回収率） 100.0%	（年間延べ回収率） 100.0%	（年間延べ回収率） 100.0%